

カンボジア、成長率下方修正へ

新型肺炎で観光・縫製業に打撃

カンボジアのフン・セン首相は2月25日、同国の2020年の経済成長率が、当初予測した6.5%から下がる可能性があるとして述べた。国営クメール通信によると、6%前後になるとの認識を示したという。同国の主力産業の一つである観光業が中国人旅行者の激減により打撃を受けていることや、縫製業の原料輸入も滞っていることなどが背景にある。

失職者に職業訓練

地元紙の報道によると、フン・セン首相は、同日開かれたブ

ノンペン市内の大学の卒業式であいさつに立ち、「カンボジアの20年の経済成長率は6.5%と予測されていたが、新型コロナウイルスの感染拡大により下がるだろう。感染拡大は、わが国の経済の支柱、なかでも観光業に劇的な影響を与えるだろう」と語った。また、クメール・タイムズ紙によると、首相は24日には「カンボジアを訪れる外国人旅行者は2月、既に6割減っており、中国人旅行者に至っては9割減っている」とも述べて

いる。こうした状況を受けて、フン・セン首相は観光、縫製業セクターへの対応策を発表した。新華社通信によると、シエムレアプのホテルやゲストハウスは2～5月の4カ月間、税金が免除されるという。旅行者を増やすための措置として、アンコール遺跡群への入場券について1日券(37ドル＝約4000円)を買えば2日間利用可能に、3日券(62ドル)を買えば5日間利用可能に、7日券(72ドル)は10日間利用可

能にする。また、観光客減により仕事を失った同セクターの労働者に対しては、職業訓練をして転職可能な状態にすることを関係省に指示しているという。

縫製業セクターについては影響を受けた工場に対し、6カ月～1年間の免税や、操業休止期間における従業員の社会保障費の納入免除といった措置が言及された。さらに、新華社通信によるとフン・セン首相は、工場の閉鎖や操業休止で職を失った労働者については4カ月間にわたり職業訓練を受けられるとし、その間は月120ドルを政府が支給するとしている。訓練終了後も仕事を探す期間として2カ月間は同額の支給が続くという。

中国産原料輸入滞り

一方でフン・セン首相は中国に対し、縫製品の原料輸入の必要性を強く訴えた。クメール・タイムズ紙によると首相は在カンボジア中国大使に対し、「カンボジア国内の縫製工場に空路で原料を輸入できないか」と述べた。「緊急の解決策としては、カンボジア、中国の両国が貨物輸送機で原料を運ぶことではないかと考える。両国ともに費用負担は大きくなるが、縫製業セクターの労働者を救うことになる」と伝えたとされる。

カンボジア縫製業経営者協会によると、カンボジアの縫製品の原料のうち60%以上は中国からの輸入品だという。また、労働職業訓練省によれば、まもなく原料の在庫が底をつく可能性がある縫製工場も多く、もしこのまま中国からの原料輸入が滞れば、3月末までには約7000人が解雇され、9万人が自宅待機となる恐れがあるとしている。

カンボジア国内では、新型コロナウイルスの感染が確認されたのは2月27日現在、中国・武漢から渡航した中国人男性1人のみ。フン・セン首相は2月、自ら中国・北京を訪れて習近平主席らと会談し、中国を支援する姿勢をアピールした。また、日本を含む5カ国で入港を拒否されたクルーズ船「ウエステルダム号」をシアヌークビル港に受け入れ、乗客を歓迎した。乗客はシアヌークビルで下船し、チャーター機でプノンペンに向かった後、それぞれの国に帰還した。マレーシアで新型コロナウイルスの感染を疑われた米国人乗客もいたが、その後米国で、感染していないことが確認されている。

カンボジアでは渡航歴による入国制限はない。新型コロナウイルスの感染拡大が報道され始めた当初は、マスクが高騰するなどの現象があった。しかしフン・セン首相が中国を訪れ、中国側が用意したマスクを使用しなかったことが影響しているのか、現在は街中でマスクをつけている人はほとんどいない。

(カンボジア邦字誌「プノン」編集長 木村文)



シアヌークビル港に到着した「ウエステルダム号」から下船する乗客。2月15日（AP）

Topic corner

協働ロボットを顧客のニーズにあわせ構築、レンタル

「ピック&プレイス」など8つソリューションを開発 高島ロボットマーケティング

国内外のロボットメーカー各社は現在、「協働ロボット」のラインアップの充実を図っている。そのような中、高島ロボットマーケティング（東京都台東区）は現在、10社程度のシステムインテグレーター（以下、Sier）と提携し、各種製造業向けに、協働ロボットの選択、設置、実際に使えるシステム構築などトータルにコーディネートし、そのセットアップからアフターフォローまで一貫したサービスを提供している。また、そのレンタル事業も展開している。

同社は現在、顧客の業種、生産形態にあわせ、「ピック&プレイス」「マシンテンドリング」「組立」「嵌合」「検査」などの用途別に8つのソリューションパッケージを開発中で3月末までに販売を

開始する。

各パッケージは協働ロボットと、ニーズに応じてセンサー、各種ハンド、画像処理システムなどを組み合わせ、顧客がすぐに使えるよう、教示レスのターンキーによる簡単操作が大きな特徴。

可搬性にすぐれ、ロボット台車下部に制御盤、協働ロボット、コントローラー、電源などを格納することで、さまざまな生産現場に持ち運び可能で、多目的、多様なアプリケーションで使用することができる。

同社・中才悦夫社長は、「さまざまな業種の製造現場でいま人手不足が深刻で、ますます協働ロボットの必要性は高まっており、顧客ニーズに応じたソリューションを提供していく」と語った。



VRを利用した遠隔操作の実証実験

奈良発・台湾限定日本酒「これあらた(維新)」に脚光

新規スタートの日本酒事業が好調

ジーリーメディアグループ

10年連続で過去最高の輸出総額を更新するなど、海外の日本酒市場の勢いが止まらない。酒造メーカー各社が輸出に乗り出すなか、台湾で訪日観光情報サイトを運営するジーリーメディアグループ（東京都渋谷区、以下ジーリーメディア）が、新規事業として、奈良県橿原市の喜多酒造と共同で、台湾限定で販売する「これあらた(維新)」を開発した。

既存製品の輸出ではなく、台湾に精通する強みを生かし、台湾向けに特化した日本

酒をゼロから造るという斬新な取り組みで、昨年11月の完成披露会には多くの関係者が詰めかけた。

ジーリーメディアの吉田皓一社長は発表のなかで、台湾で日本酒人気が高まっていること、昨年7月に関税が40%から20%に引き下げられ、一層の需要拡大が期待できることなど、開発の背景を説明。その上で、実は台湾は飲酒習慣がないと明かし、「台湾人のマインドセットを変え、多くの人に日本酒を楽しんでもらうために、台湾

人の味覚を徹底的に調査し、台湾人好みの味を実現した」と語った。

12月の販売開始に合わせ台北市内で実施した試飲会は好評を博し、台湾内の大手百貨店から問い合わせが相次ぐなど滑り出しは好調。吉田社長は、「『これあらた』で台湾人にもっと日本酒を楽しんでもらいたい。そこから酒蔵など地方への誘客や、農家など周辺業界も含め日本酒業界の活性化につなげたい」と意気込む。



「これあらた(維新)」